

令和5年度

事業報告書



ほくろう福祉協会
社会福祉法人

～ 目 次 ～

I 法人経営 P3～

- 1 法人活動報告〔経営管理部・事業推進部・介護人材担当〕
- 2 介護保険事業計画・実績の結果
【緑愛園・青葉のまち・「サポーター・もみじ台」・介護予防支援事業所】
- 3 主要会議等開催状況
- 4 札幌シニア福祉機構・研修事業

II 各事業（部門）の実施報告

- 1 緑愛園 P14～
 - ①介護老人福祉施設「緑愛園」事業
 - ②短期入所生活介護「ショートケア緑愛園」事業
 - ③通所介護「デイサービスC緑愛園」事業
 - ④居宅介護支援「ケアサポート緑愛園」事業

- 2 青葉のまち P21～
 - ①介護老人福祉施設「青葉のまち」事業
 - ②短期入所生活介護「ショートケア青葉のまち」事業
 - ③通所介護事業「デイサービスC青葉のまち」事業
 - ④居宅介護支援「ケアサポート青葉のまち」事業

3 サポーター・もみじ台

P26～

- ①介護老人福祉施設「サポーター・もみじ台」事業
- ②訪問介護事業所「サポーター・もみじ台」事業
- ③居宅介護支援「サポーター・もみじ台」事業

4 札幌市清田区第1・2地域包括支援センター

- ・介護予防支援事業（札幌市委託）

P32～

I 法人経営

[総 括]

令和 5 年度は、第 6 次中期経営ビジョン 3 ヶ年計画(2023～2025 年度)の初年度として、3 つの重要課題を設定しスタートしました。

法人全体としては、新型コロナウイルスが 5 類相当へ移行となり、大きなクラスターも発生せず、コロナ禍前の活動に近づけつつあります。家族の通常面会・ボランティアや実習生の受け入れ・地域活動の取り組みなども徐々にではありますが、再開することができました。一方で昨年の猛暑による入居者・利用者の体調不良による入院が多発し、過去に類を見ないベッド稼働率が低調しました。

第 6 次中計の目玉政策である緑愛園の移転建替えは、建設用地を取得し、札幌市の補助金申請、基本設計、借入金調達など、計画通りの進捗を得ることができました。令和 6 年度は、市の内示を受け予定通りの建設着工から工事進捗監理に進めるよう準備する予定です。

事業運営では、人材定着の観点から、介護人材対策委員会による介護主任(育成担当)導入からの振り返り・評価を行い、令和 6 年度からの機能・役割・実務の見直しへ展開することができました。また、新たな雇用形態を新設し職員の働き方に柔軟性を持たせることのほか、介護職員等処遇改善加算の 1 本化による新加算の配分方法の確立などの準備が整い、新年度からの運用へ結びつけられました。

職員離職率は、第 6 次中計の目標値を達成できましたが、昨今の業界事情から介護職員のみならず、社会福祉士や介護支援専門員等の確保も困難さが増してきていますので、内部登用・異動が可能となるよう資格取得支援など中期的対策を強化していく必要性が再確認できました。

事業実績では、通所介護事業・居宅介護支援事業及び介護予防支援事業で計画を達成しましたが、入所系の特養事業・短期入所事業で計画比マイナス幅が大きくなりました。猛暑の影響や看取りケースなどの理由はありますが、稼働率安定には生活支援課(看護・介護・栄養)の取組強化、待機者確保については相談支援課(生活相談員・介護支援専門員)の多機関ネットワークの強化が必要ですので、令和 6 年度へ繋げていきます。

事業収支では、事業実績のとおり介護報酬は補助金を除くと計画比約 5700 万円の減収となり今までになく苦戦しましたが、介護ロボット導入補助金・コロナかかり増し経費助成金(前年度分)・物価高騰補助金等の各種補助金収入及び経費の支出減少から、資金収支差額は計画を達成することができました。

第 6 次中計内(令和 6 年度)着工予定の緑愛園新築移転建替えも迫っておりますので、自己資金確保の上積みのため、資金収支差額の確保が、今後も重要となります。

1 法人活動報告

1. 経営管理部

- ① 第六次中計の初年度として、策定した「アクションプラン」の着実な実行のため総括を確実にを行います

「第六次中期経営ビジョン3ヵ年計画」の初年度である「令和5年度総括」を実施いたしました。初年度の総括も踏まえて令和6年度の取り組みを進めてまいります。

- ② 緑愛園建替え向け、土地購入・建設資金借入等の準備を着実に進めると共に、土地購入による現預金減少後の資金繰り管理と自己資金確保のために資金収支差額の目標達成に向け対応していきます。

緑愛園建替え用の土地購入は完了しており、入札手続きを経て本年6月に建設着工を予定。建設資金借入についても、協調融資・繋ぎ資金融資を含め金融機関の内定を得ています。土地購入により現預金が大きく減少していますので、引き続き資金収支差額を注視してまいります。

- ③ 介護人材対策委員会の運営を継続し、離職要因の分析や、新たな雇用形態・労働条件の検討等を行い、離職率目標の達成に向け、本部としても職員定着対策を立案・実行します。

令和4年7月より設置した介護人材対策委員会を令和5年度も継続運営し、離職対策・定着策に関する論議を行い、中途採用介護職員指導用プログラムの作成や介護主任育成担当の設置効果の検証評価を行いました。介護職員の離職率については、令和5年度目標19%に対し、実績17.4%と年度目標を達成しております。介護人材対策委員会は令和6年度も継続運営いたします。新たな雇用形態として、夜勤の無い施設介護正職員や、春・夏・冬の長期休暇を前提とする契約職員等を本部より立案しており、令和6年6月より制度を開始いたします。

- ④ 介護職員の採用強化策として、無資格者の採用とキャリアアップ支援、奨学金返済手当の新設検討、実習生の受入強化、アシスト手当・入職準備金制度の継続及び見直し、法人主催初任者研修の助成金支給、事業休止・廃止事業所退職者へのアプローチ等を進めます。また、採用困難職種を中心とした非常勤職員の賃金設定の見直しを図ります。

無資格者の採用に向けた高校訪問、介護福祉士養成校訪問による3施設での実習生受入強化、アシスト手当・入職準備金制度の継続に加え期間限定での入職準備金の倍額対応、廃止事業所からの訪問ヘルパーの採用等を行いました。また、採用困難職種への対応として、令和5年10月の非常勤職員の賃金改定の際、夜勤専

門職員の賃金改定幅を大きくしました。奨学金返済手当制度については令和 6 年度に検討いたします。

- ⑤ 介護職員処遇改善・特定処遇改善・ベースアップ等支援の各加算制度を活用した賃金の改善により職員の処遇改善を継続します。

令和 5 年度も各加算制度に基づく基本給改善や各種手当支給による処遇改善を継続いたしました。令和 6 年度は介護職員処遇改善支援補助金および新・処遇改善加算に基づく新たな手当の支給も行い、更なる処遇改善を図ります。

- ⑥ 「同一労働同一賃金」の具体的施策について、専門委員会を立ち上げ議論します。

令和 5 年度での専門委員会の立ち上げ議論開始には至りませんでした。令和 6 年度の事業計画として進めます。

- ⑦ 見直し後の人事考課制度及び目標管理制度を運用し、課題点を解消した適正な考課制度とします。

令和 5 年度より、目標管理制度を「人事考課の 1 項目」に組み込み、それまでの「加点方式」に対する課題点を解消したほか、降格基準の厳格化等についても見直しのうえ運用を開始いたしました。

- ⑧ 正職員の定年延長を反映した新しい再雇用制度を運用し、定年後も安心して働ける職場とします。

令和 5 年度は新・定年後再雇用制度で 1 名運用し、令和 6 年度もさらに 1 名運用。引き続き定年後再雇用制度を活用し、正職員の人材定着に繋がります。

- ⑨ 令和 3 年 12 月より稼働した「勤怠管理システム」の評価検証と共に、有効活用を行います。

令和 5 年度での評価検証には至りませんでした。令和 6 年度の事業計画として進めます。

- ⑩ 職員の健康管理の強化に向け、長時間労働の点検・メンタルヘルス対策の強化策を検討します。

令和 5 年度での評価検証には至りませんでした。令和 6 年度の事業計画として進めます。

2. 事業推進部

- ① 介護職員の動態調査を分析し、業務効率化を目的とした介護における業務改革の推進に取り組みます。

3施設に対して介護人材対策課長による現地確認を実施し、介護職員に対する業務課題の抽出と各施設において改善を行いました。また、進捗状況については人材対策委員会で共有し、自施設での更なる業務改善の推進に結びました。令和6年度から介護保険制度改正で生産性の向上が求められており、施設単位で委員会を立ち上げ組織的に取り組みます。

- ② 事業所評価を取り入れ、分析・評価・改善のプロセスが連動した内部監査方法を検討します。

新型コロナウイルスに伴い中断していた内部監査を再開しました。また、事業所評価については各事業での評価時期が異なっていたため令和6年度からの実施とし、分析・評価・改善のプロセスが連動した内部監査を実践していきます。

- ③ 介護ロボット導入マニュアルを活用し、導入前後の効果測定を明確にすることで根拠あるICT導入により、更なる介護職員の業務効率化を目指し施設間共有します。

令和4年度介護ロボット導入補助金は未申請のため、導入評価には至りませんでした。令和5年度申請の見守り支援機器より評価を実施し根拠あるICT導入に繋げていきます。

- ④ 緑愛園の移転計画及び長寿命化補助金の申請を行います。また、「緑愛園建替専門委員会」で具体的建替え方針を協議し、建替え計画を立案いたします。

令和5年7月に建替え用地の売買契約を締結しています。8月には札幌市に長寿命化補助事業計画本書を提出しその後内示を受けています。また、具体的建替え方針については緑愛園建替専門委員会と協働で検討していますが、令和6年度では、着工及び備品購入が発生しますので、より具体的な建替え計画を立案していきます。

- ⑤ 施設入居者の待機者対策として、生活保護受給者及び身寄りなし高齢者の受入れを整備し、申し込み者の拡充を図ります。また、医療ニーズ等の対応範囲を検討し3施設における特色の明確化と外部PRに取り組みます。

待機者対策としてユニット型施設における生活保護受給者の受入れを拡大しました。また、身寄りなし高齢者の他施設受入れ状況について情報収集を行いました。制度面から受入れが困難との理由で対応している施設は確認できませんでした。令和6年度では各種制度の把握に努め、独自の受け入れ体制を検討します。

- ⑥ 青葉のまち及びサポーター・もみじ台における在宅サービスの一体的運用(居宅統合化・訪問介護及び通所介護)と効率化を検討します。また、稼働率安定に向け ICT 及び SNS の利活用を進めていきます。

令和6年度介護保険改正(案)に示されていた通所介護事業における訪問介護について検討を進めていましたが、改正案より削除されたため保留としています。また、居宅介護支援事業所の統合化に関しては特定事業所加算Ⅰの取得は難しく、メリットが乏しいため中止としました。

青葉のまちとサポーターとの業務連携強化に向け、「青サポミーティング」を開催し、サービス内容の充実と理解について検討しております。令和6年度では、両施設のサービス活用について相乗効果が発揮できるよう継続開催をしていきます。

- ⑦ With コロナにおける札幌シニア福祉機構の研修事業開催方法として、現任専門職研修の試験的オンライン研修を開催し受講者のニーズ分析を行います。

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、認知症介護実践者研修の開催規模を拡大したため現任専門職研修の開催には至りませんでした。介護保険制度改正に伴い、認知症介護実践リーダー研修のニーズが高まるため令和6年度では現任専門職研修を中止し、認知症介護実践者研修の規模及び回数を拡大していきます。

- ⑧ 研修要綱改定及びキャリアパスフレームの更新を含めた見直しを検討し、新たな職員研修体制を構築します。

新型コロナウイルスに伴い中断していた研修を再開し現状の課題を共有していますが、研修要綱の具体的検討には至りませんでした。令和6年度では、検討構成員や目的を明確にすることで具体的検討に取り組みます。

3. 介護人材対策

- ① 職員定着及び中途採用者確保のため、介護の魅力を発信します。

法人全体の介護職員離職率は目標値19%に対して17%の実績となっています。中学校、介護福祉士養成校、介護職員初任者研修説明会で現場の介護職員4名が仕事のやりがいを発信しました。また、職業訓練校3校で職場説明会を行い施設見学に繋がりました。サポーター・もみじ台で4日間の職場説明会を開催し、9名の参加がありましたが労働条件等から採用には至りませんでした。職員定着及び中途採用者の確保策について引き続き検討します。

- ② 介護人材対策委員会の運営を継続し、職員定着対策を協議します。

介護人材対策委員会を7回実施し、平成28年度に職員定着目的で配置した介護主

任育成担当の評価を行いました。介護主任の役割の見直しが課題となったため、令和6年度に見直し実践・評価を行います。

③ 中途採用者向けの育成プログラムを見直し、職員定着を図ります。

介護人材対策委員会で中途採用者指導用プログラムの修正を行い、運用しました。令和6年度に運用後の評価を行います。

2 介護保険事業計画・実績の結果

[緑愛園・青葉のまち・「サポータィ・もみじ台」・介護予防支援]

[緑愛園]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	82+3 (85)	366日	稼働率 96.8% 1日 82.3名	稼働率 88.8% 1日 75.5名	
2	短期入所生活介護	12-3 (9)	366日	稼働率 92.2% 1日 8.3名	稼働率 90.0% 1日 8.1名	
	入所計	94	366日	稼働率 96.4% 1日 90.6名	稼働率 88.9% 1日 83.6名	92.3%
3	通所介護（一般）	45	310日	1日 26.2名	1日 28.8名	109.9%
	〃（総合）			1月 27.0名	1月 30.2名	111.9%
4	居宅介護支援（介護）	—	—	月請求 216.5件	月請求 235.0件	
	〃（予防）			月請求 42件	月請求 34.3件	
	居宅計			月請求 258.5件	月請求 269.3件	104.2%

[青葉のまち]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	70	366日	稼働率 98.9% 1日 69.2名	稼働率 89.3% 1日 62.5名	
2	短期入所生活介護	10	366日	稼働率 76.0% 1日 7.60名	稼働率 68.0% 1日 6.8名	
	入所計	80	366日	稼働率 96.0% 1日 76.8名	稼働率 86.6% 1日 69.3名	90.2%
3	通所介護（一般）	39	310日	1日 24.5名	1日 24.8名	101.2%
	〃（総合）			1月 20.0名	1月 15.5名	77.5%
4	居宅介護支援（介護）	—	—	月請求 174.1件	月請求 171.8件	
	〃（予防）			月請求 50件	月請求 59.3件	
	居宅計			月請求 224.1件	月請求 231.1件	103.1%

[サポーティ・もみじ台]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	80	366日	稼働率 96.5% 1日 77.2名	稼働率 94.6% 1日 75.7名	98.1%
2	訪問介護（介護） （予防・総合）		310日	月 657時間 月 369時間	月 617時間 月 329時間	93.9% 89.2%
	訪問計			月 1,060時間	月 946時間	89.2%
3	居宅介護支援（介護） "（予防）	—	—	月請求 130.7件 月請求 40件	月請求 127.3件 月請求 40.5件	
	居宅計			月請求 170.7件	月請求 167.8件	98.3%

[介護予防支援事業所]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	第1 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 96件 月請求 145件 月請求 67件 月請求 220件 月請求 52件	月請求 90.1件 月請求 161.3件 月請求 55.3件 月請求 200.8件 月請求 45.8件	
	包括計			月請求 580件	月請求 553.3件	95.4%
2	第2 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 147件 月請求 205件 月請求 140件 月請求 272件 月請求 76件	月請求 153.9件 月請求 240.6件 月請求 125.6件 月請求 284.1件 月請求 65.8件	
	包括計			月請求 850件	月請求 870.0件	102.4%

3 主要会議等開催状況

①経営会議（理事長・部長・施設長）

	開催日	人数	議 題
第1回	9月4日	6名	緑愛園建替資金の借入計画・非常勤職員の賃金改定について
第2回	12月11日	6名	令和6年度 事業方針の骨格について
第3回	12月26日	6名	令和6年度 事業方針の骨格について(新雇用形態の検討)
第4回	2月7日	5名	令和6年度 介護報酬改定について
第5回	2月8日	5名	令和6年度 介護報酬改定について(加算取得の検討)

②拡大経営会議(理事長・部長・施設長・相談支援課長)

	開催日	人数	議 題
—	—	—	—

③予算編成会議

	開催日	人数	議 題
第1回	3月11日	6名	令和6年度 介護報酬試算及び予算について
第2回	3月15日	6名	令和6年度 介護報酬試算及び予算について

③施設運営会議（事業推進部長・施設長・課長(センター長)）

	開催日	出席者数	議 題
第1回	5月11日	12名	連絡事項：①令和5年度シニア福祉機構の研修について②考課者訓練プログラム及びスケジュール③延滞金管理について 協議事項：①介護職員動態調査について②入居者の保険証(マイナンバーカード)について
第2回	7月7日	13名	連絡事項：①勤務意向調査・勤務評定及び契約更新について②緑愛園建替地の購入について 協議事項：①内部事業監査の再開について
第3回	9月1日	13名	連絡事項：①延滞金について②BCPの作成状況について③緑愛園建替について④カイテクの導入について 協議事項：①ハラスメント指針の改定について
第4回	11月4日	10名	連絡事項：①BCPの作成状況について②緑愛園建替について③札幌市指導監査からの改善提案について④介護人材対策委員会からの報告 協議事項：①居宅介護支援事業所の管理者変更について
第5回	1月5日	13日	連絡事項：①人事考課・事業計画及び予算スケジュールについて②緑愛園建替について③新年度採用者について 協議事項：①排泄物品の見直しについて
第6回	3月1日	11名	連絡事項：①新年度採用者について②令和6年度会議日程③事業計画の策定について④介護報酬改定について⑤緑愛園建替について⑥延滞金管理について

④内部事業監査

	緑愛園	青葉のまち	もみじ台	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
施設入所	9/12	8/25	9/22	施設サービス計画・その他運営基準順守等
短期入所	9/12	8/25		その他運営基準順守等
通所介護	8/28	8/29		通所介護サービス計画・その他運営基準順守等
居宅介護	8/30	—	8/31	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング等
訪問介護			9/1	訪問介護サービス計画等

	第 1	第 2	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
地域包括支援センター （予防支援事業）	9/19	10/19	予防サービス計画・担当者会議・モニタリング

※青葉居宅は内部監査前に札幌市指導監査が行われた為中止

⑤考課者訓練（兼 リーダー養成研修）

	開催日	人数	訓練・研修内容	
基本	4月7日	9名	訓練	①トータル人事システムの基本的理解 ②目標管理シートの作成方法
			研修	①リーダーに必要な基礎知識
1回目	—	一名	訓練	①目標管理制度運用の留意点
			研修	①育成面接の方法と合意形成
2回目	7月14日	40名	訓練	①臨時B・パート職員の面接 ②更新契約手続き
3回目	—	一名	訓練	①職員中間面接の留意点 ②目標管理の修正について
4回目	—	一名	訓練	①評定面接の手順と留意点 ②評定の対象と問題点 ③考課要素の理解 ④賃金制度との関連性
5回目	1月12日	22名	訓練	①考課ポイントの習得

※令和5年度は感染対策の為2・5回目のみ全体研修としています。

⑥職員会議（全職員対象）

	各施設	開催日	人数	議 題
第 1 回	緑愛園	4 月 17・19 日	38 名	I. 本部周知事項①第六次中計について②2022 年度決算見込み・2023 年度事業計画及び予算③2023 年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算④給与規定等の規程変更⑤新型コロナウイルス 2 類⇒5 類に伴う対応について⑥緑愛園建替えについて II. 連絡事項①2023 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2023 年度会議日程③2023 年度事業計画について④unipos について⑤5S のキックオフについて
第 2 回	緑愛園	10 月 16・19 日	41 名	I. 連絡事項①札幌市指導監査結果について②ストレスチェックについて③unipos のアンケートについて④緑愛園建替え後の名称について⑤建替え図面について II. 協議事項①非常災害時の BCP について②リフレーミング研修
第 3 回	緑愛園	1 月 15・18 日	31 名	I. 連絡事項①緑愛園建替えの進捗状況②緑愛園新名称について③人事考課スケジュールについて II. 協議事項①身体拘束廃止研修②高齢者虐待防止研修
第 1 回	青葉のまち	4 月 17・19 日	45 名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2023 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2023 年度会議日程③2023 年度事業計画について
第 2 回	青葉のまち	10 月 16・18 日	43 名	I 連絡事項①ストレスチェックについて②カイテック(ワークシェアリング)について II. 指針研修①災害 BCP(業務継続計画)②高齢者虐待防止研修③身体拘束適正化研修④事故発生防止研修⑤感染 BCP 研修・訓練
第 3 回	青葉のまち	1 月 15・17 日	41 名	I. 連絡事項①感染対応の見直しについて②介護保険制度改正について II. 指針研修①虐待発生防止研修②身体拘束適正化研修③事故発生防止研修
第 1 回	サポータイ もみじ台	4 月 17・19 日	41 名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2023 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2023 年度会議日程③2023 年度事業計画 III. 指針研修①感染発生予防研修②虐待発生防止研修③身体拘束廃止研修
第 2 回	サポータイ もみじ台	10 月 16・18 日	43 名	I. 連絡事項①各種予防接種について②車両の運転について③上期実績状況について④新型コロナ感染マニュアルについて II. ①自己発生防止研修②褥瘡発生予防研修③コミュニケーションマナー研修

第3回	サポーター もみじ台	1月 15・17 日	39名	I.連絡事項①令和6年度について②人事考課について II.指針研修①虐待発生防止研修②身体拘束廃止研修③感染予防研修④防火管理研修
第1回	地域包括	4月 17日	23名	I.本部周知事項 緑愛園と同じ II.連絡事項①2023年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2023年度会議日程③2023年度事業計画 III.協議事項 ①各Core計画案について②個人情報の取り扱いについて

4 札幌シニア福祉機構・研修事業・地域支援事業

【研修事業】

① 介護職員初任者研修～北海道指定養成機関～

開催回	開催期間	会場	修了者数
第1回	2024年2月6日～3月13日	藤女子大学 会場	13

② 認知症介護実践研修(介護実践者研修)～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回～第3回：かでの2・7(北2西7)

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2023年5月29日～7月24日	26
第2回	2023年8月22日～10月6日	46
第3回	2023年9月20日～11月6日	40
計		112名

③ 認知症介護実践研修(介護リーダー研修)～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回：かでの2・7(北2西7)

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2023年7月10日～8月21日	40

④ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ～北海道指定実施機関～

会場：第1回：かでの2・7(北2西7)

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2023年7月24日～7月25日	13

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【緑愛園】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

[個別支援サービス]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.持続可能なケアの推進	①ICT 利活用の発展と効率的サービスの提案・提供	ケアパレットによる記録の利便性を検証し、活用の定着化と新たな活用方法を検討する	ICT利活用について検討する場を設けることができなかったが、インカムの使用時間を拡大した	インカム使用時間を拡大したことで緊急時の連携が密になり、新施設でも活用が必須であると評価した	B
	②新施設を見据えた介護ロボット活用提案と導入検討	最新の介護ロボット活用事例について情報を収集し、新施設へ導入する機器を明確化する	入居者の重度化に伴い入浴支援の時間が拡大しているため、ミスト浴の導入による利用者満足と適正支援を検討した	職員自らミスト浴を体験し、保温効果や業務効率を考慮・体験し導入を決定した	A
	③現設備(ケアコールなど)の不便を洗い出し、新施設に向けた改善点・改良点の整理と導入を検討	ナースコール、離床センサー、眠りSCANなどの活用実態と改善点を再確認し機器間連携を重視した新施設導入を検討する	他施設見学や最新機器のデモを通して、新施設のハードを想定しケアコールを含めた見守り機器を検討した	新施設の申請図面を考慮し、不要な訪室確認の是正や適切な安否確認が可能となる機器を選定した	A
2.サービスの再構と充実	①新施設を見据えたサービスコンセプトの再構	サービスコンセプトを考察するため、介護の基本を振り返る短時間研修を定期開催し、学習機会を習慣化する	生活支援課・相談支援課にて短時間研修を企画・実施し、気づきシートを活用した理解促進を試みた	突発的な職員の欠員により外部研修の参加が困難であり、内部研修によって学習意欲の向上を図った	B
	②Withコロナ時代に突入したため、来客や来館家族等に対する接遇マナーの再確認と研鑽	With コロナ時代、「魅せる支援」として利用者への声掛け、対応マナー、接遇と実習生の手本となるスキルを向上する	面会時には相談員だけでなく、介護職も積極的に家族と関わる場面を設け、家族向けにアンケートも実施した	スタッフの対応やマナーに関する家族アンケートの結果では好評価を確認した	B
	③入居者/利用者の食事量低下に伴う、食事提供方法・提供回数等、適切なサービス提供を確立	現入居者の食事量、提供時間、提供内容、自助食器などの情報を整理し、適正な食事提供方法を検証する	管理栄養士がミールラウンドを行い、介護や看護とリアルタイムで協議し、適宜適正な食事提供方法の変更を行った	入居者の状況に合わせた変更はリアルタイムに行えたが、事例としての蓄積と活用には至らなかった	B

3.スキルの増強 と再確認	①食事摂取困難者の増加により、食事提供方法・提供スキルの確認と技術のアップデートを実施	食に関する介護技術の確認を行い、OJT、OFF-JTを活用し不足している知識・技術を向上する	食事量低下により入院した場合、退院時に病院の栄養士と情報を共有し、支援方法の確認(見学)も行った	支援上の課題について協議を行う際、介護職だけではなく他職種を交えることで多角的な視点から捉えることができた	C
	②日常のアセスメントスキルの向上及び獲得した情報を記録に反映する手法の再構築(ICT等)	導入されているICT機器から出力可能なデータを分析するスキルを高め、アセスメント、ケアプラン等の記録にも反映する	眠りスキャンを使用したアセスメント手法について検討を行ったが、有効な機器の活用には至らなかった	有効な機器の活用には至らなかったが、新施設に導入する機器の検討と活用手法の構築は継続する	D
	③地域に住むシルバー人材の就労ニーズと利用者支援を結合する仕組みの確立	施設内の業務整理を行い、専門的業務と非専門的業務の分離とシルバー人材就労のための仕組みづくりを検討する	非常勤職員の働き方、働く時間が多様化し、現在のタスクシフティングを整理するにとどまった	働き手の減少は加速化する可能性が高いため、継続的にシルバー人材の就労に関する仕組みを検討する	D

[社会資源の発掘及び地域支援強化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.新たな地域への下地作り	①移転先地域の情報収集と地域課題の分析	移転先地域の特性や近隣事業所に関する情報収集と整理を行う	公表されている情報収集は行ったが、ネットワーク構築には至っていない	移転公表の時期がずれ、計画通りに実施できなかった	D
	②新たな資源の発掘とネットワークづくり	包括との住み分けを念頭に置いた移転先地域のゲートキーパーの発掘と協力体制の在り方について模索する	新転地の地域住民(町内会長等)へ建替え計画の説明を行い、地域のゲートキーパーとの顔つなぎを行った	地域住民への説明時期がずれ“繋がり”までは築けたものの協力体制の検討には至らなかった	B
	③移転後の地域における新たな施設機能の検討と構築	新施設が持つ機能の明確化と具体的活用についてイメージ化する	地域交流スペースやフリースペースの活用方法についてコンセプトの検討を行った	当初計画していたスペースよりも規模が小さくなったため、再検討が必要である	B
2.Withコロナにおける地域との関り	①教育機関との連携体制の再構築	小学校への福祉教育に力点を置き、将来の担い手を確保するため、各教育機関との連携体制を再構築する	小学校から出前講座の依頼があったが、職員の新型コロナウイルス感染により出席することができなかった	現場の職員が自分の言葉で学生に伝えることは学生の理解も深まると予測できるため継続する	C
	②福祉教育を通じた多世代交流	コロナ前に行っていた小・中・高校生への福祉教育活動について再開を検討する	2校の中学校の職業体験を受け入れ、育成主任が窓口として対応した	間接業務だけではなく、福祉機器にも触れ『楽しさ』と『魅力』を伝えることができた	B
	③遠隔技術を駆使した地域支援の展開	特養過疎地域からの入居申込等、支援の在り方や仕組みについて検討する	遠方からの入居相談にオンラインでの施設見学や面接を提案するが来園希望が強く従来通りの相談支援が主であった	オンラインによる入居相談件数が少なく、現状と計画がマッチしていなかった	C
3.地域支援の新たな形	①移転に向け既存利用者の利用料支払いに関する把握と説明責任	現在の利用者に対し新たな利用料金等を含め、個人に適した新施設に関する情報提供を行う	3月に家族説明会を開催し、報酬改定内容と建替え後の居室形態について説明を行った	居住費が決まっていなため、建替え後の希望居室に関するアンケートの実施に留まった	B

<p>② 移転を見据えた上北野町内会との協力体制の在り方についての検討</p>	<p>緑愛園が持つ地域の役割について精査し、上北野町内会の支援として第1地域包括支援センターの役割を模索する</p>	<p>4年ぶりの町内合同夏祭りを開催し、北野病院と上北野町内会の橋渡しと祭り運営に関する実務を町内会へ引継いだ</p>	<p>移転後の上北野町内会の支援について、新施設の介入方法と包括の役割は今後検討する</p>	<p>B</p>
<p>③ 他事業・他施設との連携から地域支援のあり方を構築</p>	<p>区内福祉施設や事業所と協働的利用者支援が可能となるような事業所間連携に関する体制を検討する</p>	<p>ケアマネ連協の参加と区内の居宅介護支援事業所から緊急のサービス利用などの相談が増え密に連携した</p>	<p>支援困難ケースに対する事業所間の協同的アプローチ事例の蓄積が行えた</p>	<p>A</p>

[サービス環境]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.新施設構 想	①社会福祉事業発展を目指した教育機関とのコラボレーションの検討と確立	新施設のスペース活用として、児童、生徒、学生の発想を取り込める施設づくりの在り方について検討する	施設づくりについて、学生と検討する機会を設ける予定であったが、感染症の懸念から実施できなかった	建築費及び物価高騰により、学生の発想を多く取り入れるのは困難と判断した	D
	②学童保育等の機能を併設した事業展開の可能性の探求と運営の検討	施設内従業員の子育て世代へアンケートを実施し、新たな働き方について検討する	第2種社会福祉事業に関する情報収集を行った	人員体制や設備等、学童保育の併設にはハードルが高いことを理解した	B
	③感染症及び不測の事態に強いハードとソフトの確立	視察や研修参加を通りして、感染症及び災害を意識したハード作りの検討と提案を行う	視察などは行わなかったが、従来型特養でありながら準個室や静養室の設置などを検討した	エレベーターの大きさや個数など今までの感染対策の課題から新施設を検討できた	A
2.介護・看護・栄養等業務の改善	①データ分析から多角的に介護業務を捉え、時代に適した業務形態への変革	利用者ニーズや生活課題の変化に対応するため、現在の介護業務や利用者支援を多角的に捉える手法について検討する	近年のスタッフが希望する働き方を経営管理部と共有し、新たな雇用形態の検討を行った	すきまバイト(カイテク)を積極的に活用したが、業務引継ぎ等の課題が発生した	C
	②効率性・機能性等、職員の働きやすい環境の検討と構築	間接業務の機械化など、新施設への導入も視野に入れた効率性・機能性を重視できる業務を把握する手法を検討する	ロボット掃除機などのデモを行ったが、現施設のハード的課題や騒音の問題で導入検討には至らなかった	効率性と機能性を兼ね備え、間接業務の省力化が図れる可能性がある機器は今後も検討する	C
	③新たな協力医療機関との連携や協働的利用者支援のため提携先の発掘	新施設の立地や運営に合わせ、利用者の利益を追求した医療機関との連携体制を検討する	協力病院と看取り支援について協議はしたが、入院から退院調整の課題に対する協議には至らなかった	協力医療機関との連携体制が介護保険制度内で明示されたため、当方の求める内容を整理し協議する	D
3.DXソリューション	①ICT/IoT/スマート家電等の導入を検討し、業務効率を向上	スマート家電などの身近な新技術による業務効率の向上について可能性を模索する	各種業者にスマート家電の情報収集を行い、冷蔵庫やカーテンレール、照明器具等の家電を確認した	スマート家電の導入とスタッフの業務効率が結びつく事例を多く確認する必要がある	B

	②適切な室温・適切な湿度を常に保持できる機器の情報を収集し導入を検討	新施設に向けて省力化とエネルギー効率をキーワードに加湿器や冷暖房の在り方を検討する	備え付け加湿器の検討や都市ガスを活用したエネルギー及び非常用発電を検討した	検討した内容を導入する予定であるため、計画は完了とする	A
	③入居者の身体レベルに合わせた介護ロボットが備わった居室の提案	介護ロボット活用事例の収集と分析から、スムーズに活用できる居室づくりの検討と提案を行う	情報収集や検討には至らなかった	入居者の身体状況の変化を予測し、介護ロボットの活用イメージは次年度検討する	D

[施設運営の健全化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着化	①職場内の安定的人間関係や心理的安全性が高められるような仕組みの検討と構築	職員向けに性格分析などのアンケート調査を実施し、スタッフ同士が互いを理解できる方法を検討する	Unipos(ユニボス)を導入し、互いを称賛し理解し合う機会を創出した	活用職員が限られているが、お互いを称賛し合う風土の醸成が形成されつつあると評価する	B
	②スタッフ育成のためのOJT機能を再構築	中途採用者を経験・レベル別に分類し、階層別に育成する仕組み(レベル別の評価基準等)を検討する	看護職・介護職・栄養士が介護職向け階層別研修を実施し、その後育成・業務主任問わず面談で理解度確認を行った	作成した中途採用者の育成プログラムを活用することで、チーム内で育成スケジュールの共有ができた	B
	③介護実習生が当施設へ入職を希望し、採用・定着が可能となるよう、実習教育のあり方・協働体制の構築	実習生受け入れモデルケースを確立し、実習教育における他職種連携についての模索と採用・定着までのイメージを検討する	主任だけではなく、一般職にも介護実習指導者講習会修了者を2名選出し、実習生の受け入れと支援体制を拡大した	実習生のサポート体制を拡大したことで3校から4名の実習生を受け入れ2名の採用に至った	A
2.利用者の拡大	①新施設への移転と新コンセプトのPR	現入居者・利用者が新施設に対する期待値が高められるように情報提供手法や新施設づくりに関する雑談の場を検討する	通所利用者に対して説明会を行う予定であったが、家族説明会の時期が遅れたため年度内に実施できなかった	利用当事者の新施設に対する希望を確認する観点から工事入札が完了後に説明会の開催を検討する	C
	②居宅支援⇒在宅サービス⇒施設サービスと一貫的サービス提供の仕組みを強化	施設内事業所間連携を円滑に行い、利用者が安心してサービスを受けられる仕組みを構築する	施設内事業所を複数利用しているケースに対して、密な情報共有を図り、利用者・家族が安心して生活できる支援を行った	自事業所を利用し入居に至ったケースは13/35件であった	B
	③低所得者や身寄りなし高齢者、介護保険サービス以外の福祉サービスが必要な利用者などの支援の検討と展開	現行制度の支援に該当しない高齢者の支援について、ニーズアセスメントから状況把握を進める	入居申し込み段階で身寄りなし、金銭管理者が不在のケース相談が月2~3件あり、実際に措置入所として受け入れた	低所得者以外に利用料の支払いが困難なケースの相談もあり、新施設における料金形態の検討材料とする	A

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【青葉のまち】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. Withコロナでの支援確立	①感染対策を考慮した余暇支援の実施	セミパブリックスペースを活用したグループ活動・クラブ活動の再開と感染対策に配慮した外出行事を検討及び実施する	施設では一部の外出行事を再開させた他、体操や手芸などの余暇活動も再開させた。通所も少人数の外出行事を実施した	感染対策として、飲食を伴わないよう配慮し、段階を踏みながら活動の再開に繋がった	B
	②家族面会の再開と家族参画介護の実践	状況に合わせて段階的にユニット内での面会や家族参画の介護が可能となるように検討する	感染委員会の中で協議し、外出を時間限定ではあるが再開し、受診の同伴も可能とした。禁止としていた食事介助も再開した	食事介助や受診の同行の再開により、家族参画の幅が広がった	B
	③ICTを活用した家族向けの利用状況の発信	Google フォトやインスタグラム等を使用した生活状況の発信する	施設・通所ともにインスタを活用した情報発信を行った。Google フォトは活用を見送った	通所はインスタの活用を上手に行っていたが、施設は発信頻度に課題が残った	C
2. ICT活用の促進	①記録業務の効率化	ボイスファンとケアパレットを活用した記録の効率化とICTによるバイタル連動により記録の一元管理を行う	業者に協力依頼し研修会を実施後、リーダー会議とユニット会議で伝達研修を実施した	ケアパレットは徐々に浸透し始めている。今後はバイタルの活用が課題となる	C
	②移乗支援機器の検証と評価	Hug や介護リフトの運用方法を検証し、移乗支援機器導入の評価を行う	対象者が限定的はあるが介護リフトとHugを活用している	入居者の安全な移乗や排泄介助の他、介護負担の軽減にも繋がっている	B
3. 専門的ケアの実施	①最新介護技術の習得	トランス方法・おむつのあて方等の最新技術の習得に向けた研修を企画する	オムツの業者と連携して計4回の研修を実施した他、対応困難事例への助言を3回受けて改善に繋がった	全ユニット職員対象にした研修のため、非常勤職員の知識の深まりにも繋がった	B

	②身体拘束廃止・虐待防止への強化	日常的な介護場面の振り返りから、福祉的倫理観や基本的な介護技術の習得する	身体拘束は具体的な事例を委員会で検証し、リーダー会議でも検証を行った。虐待の聞き取り調査を全職員対象に行った	委員会において聞き取り調査の内容を検証し、課題の焦点化を図った	A
	③実習指導体制の強化	根拠に基づいた介護技術の実施とOJT方法の見直しを行う	課長と育成主任で計10人の実習生に対し受け入れ対応を行った	実習指導の強化を目的としたユニット職員のOJTの実施には至らなかった	C

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 地域支援活動の再構築	①地域住民向けの企画立案と実施	地域住民が関心を持つ、または必要とする新たな企画を立案する	担当者が入れ替わりとなったため改めて管理職・相談支援課で今後の展望について協議した	地域の体制も変化したことから具体的な企画の立案には至らなかった	D
	②地域の子供向け企画の立案と実施	地域に住む子供及び子育て世代に向けた新たな企画を立案する	担当者が入れ替わりとなったため改めて管理職・相談支援課で今後の展望について協議した	地域の体制も変化したことから具体的な企画の立案には至らなかった	D
2. 地域福祉活動の促進	①あおば福祉推進協議会の活動再開	町内会活動の再開に向けた協議を行い下期より一部再開する	3年ぶりに9月と12月に「いきいきサロン」を再開し、各回約30名の地域の方が参加した	いきいきサロンは再開したが、事務局体制が変更したため今後の運営方法に協議が必要となる	A
	②施設における地域支援体制の再構築	職員に地域活動の意義を周知する他、活動再開に向けて施設内担当者を選定し支援体制を構築する	地域支援活動の再開に向けて新たな検討するメンバーを選定し協議した	活動再開に向けた担当者の選定には至っていないため次年度の課題となった	C
3. ボランティア	①With コロナによるボランティア活動の再構築	感染対策を意識したボランティア活動を検討し、年度内に一部の再開と次年度からの本格的活動の準備を行う	施設は車いす清掃、傾聴、手芸、カラオケボランティアを再開し、通所は整髪と車いすボランティアを再開した	活動は再開したが、次年度以降の活動に向けた協議には至らなかった	B

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.経費節減	①介護用品および事務消耗備品の見直しの実施	オムツやリネン、ペーパータオル等の見直し、施設で用意する事務消耗品のルール化を行い経費削減に繋げる	オムツは業者と連携し、使用品目と方法の見直し図った。ペーパータオルは低単価時期に大量購入した	業者と連携して取り組んだことで経費削減に繋がった。事務消耗品は単価を確認し経費削減に繋げた	A
	②節約効果の見える化の推進	電気使用量や備品の使用量、料金の推移等が見える化し達成感に繋げる	職員掲示板への貼り出し、職員会議での周知を実施した	掲示を行うことで使用数量の比較は可能だが、単価は変動する為一概に達成感の評価には至らなかった	B
2.通所事業の再構築	①新デイサービスのコンセプト作り	サービス内容、支援の方向性等が職員一体となるようなコンセプトを作成する	通所会議を活用し、職員全員で新しいコンセプトについて協議し、素案を作成した	最終案の作成までに至らなかった	D
	②「また利用したくなる」と思えるサービスの確立	サービス内容の見直しを行い、コンセプトに基づいた事業所の「売り」を確立する	コンセプトが完成に至らず、未着手となった	左記の理由にて未実施となった	D
	③重度認知症及び重介護利用者への支援の強化	認知デイで培った重度の認知症の方や困難事例対して取り組みを強化し、他事業所との差別化を図る	週に1回、認知症の方や対応困難の方のカンファレンスを実施し、検討したことをケアマネに報告した	対応困難者に対し統一したケアの取り組みに繋がった	A
3.業務評価と業務改善	①定点観察による業務改善の洗い出しと具体案の策定	省ける業務や非効率な実施方法を洗い出し、介護職員の負担軽減と効率化につなげる	6名の職員と3ユニットにて実施し、気付いたことをリーダー会議で協議し業務改善に繋がった	未実施のユニットがあるため、全ユニットで実施し業務改善に繋がっていない	C
	①食事提供変更後の評価と行事や四季を感じられる食事方法の企画立案	食事提供方法変更後の評価を行い、完全調理済み食品をベースに季節感のある食事提供方法を検討・実施する	通所・特養の利用者・入居者・職員へのアンケート調査を実施した	実施時期が年度末に近かったため、彩りや季節を感じるような献立を次年度の参考とする	B

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 職員の 定着強化	①コロナ終息後を見据えた休憩環境の整備	地域交流スペースの通常運用に向けて、各階の休憩環境や方法について検討及び整備する	新型コロナウイルスの終息が見えず、インフルエンザの蔓延もあったことから未実施となった	感染状況と世の中の感染症に対する意識の動向をみながら検討していく	D
	②勤怠システムによる労働環境の可視化と具体策の協議	衛生委員会と連動し、乖離勤務実態を把握し、労働環境の見直しと超勤時間の削減に繋げる	勤怠システムでデータ化された乖離時間の内容についてアンケートを実施し、衛生委員会で検証した	検証した内容を分類したことで部門と委員会で協議することのすみ分けに繋がった	A
	③「ずっと働き続けたい」「新しく働いてみたい」と思える施設作りの推進	働き続けたいくなる内部向けの取り組みと実習生や見学者が働きたいくなる外部向けの取り組みを検討する	職員からの要望を反映した職員交流会(研修)を2回実施した	開催内容と方法に課題もあり、当初目的とした職員交流が薄くなり課題が残った	C
	④ハラスメント防止の推進	職員間の言動や振る舞い等ハラスメントにつながる環境の改善方法を検討する	通所で発生した内容をもとにハラスメントマニュアルの修正を図り、内部研修を実施した	職員間の言動振る舞いに関する検討には至らなかったため、次年度以降の課題となった	B
	⑤職場環境改善の推進	職場環境改善アンケートを実施し、実施の可否と進捗状況を公開し、職員自身が環境改善を考えるような体制を構築する	職場への要望・改善アンケートを実施し、改善を図った	開始当初比較して、他職員への批判等、内容の変化みられることから実施方法を再検討する	B
2. 利用者 の拡大	①3施設の違いを明確にすることで「選択できる施設づくり」の推進	各施設の特徴と売りを明確にし、見える化することで選びやすい施設づくり体制を検討する	利用率が低迷する中で自施設の取り組みに関する議論ができず未実施となった	当初の目的に沿った「違いの明確化」が必要かどうかも含めて再検討する	D
	②リピーター率の向上を目的とした「魅力あるショートステイ」の整備	利用率向上にむけたコンセプトづくりを行い接遇向上と生活環境の整備に繋げる	壁紙の張り替え案、照明の検討、窓からの景色の変化等の環境改善の協議を行った	予算が伴う内容となったため、次年度の予算に反映して改善に繋げていく	B
	③相談支援課合同プロジェクトの推進	青葉とサポーター・もみじ台を一体的に考え、相互の在宅サービスの強化に繋げる	在宅サービスを中心としたサポーターと合同の会議を1回開催した	サポーターのとの距離感の意味と互いの顔の見える関係性作りに繋がった	B
	④エリア分析に基づいたPR活動の実施	入居・利用申し込みをエリア分析し、効果的な待機者対策に繋げる	Google マップを活用したエリア分析を実施した。また、居宅の紹介リストを作成し分析に繋げた	エリア分析によりPRの効果的な方法を考える一材料となった	B

各事業部門活動報告

【サポーター・もみじ台】

達成度 A 8割以上

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.認知症ケアの推進	① 認知症支援の質の向上と、職員指導向上の為、認知症実践者及びリーダー研修の受講促進	職員個々のスキルアップを目的とした専門研修受講の推進に向け、年間計画を作成し派遣する	専門研修の受講を計画的に推進する為、年間計画を作成し認知症実践者研修へ1名派遣した	計画的な研修派遣が行え、職員個々のスキルアップへと繋がった	A
	② 認知症高齢者の安心した生活に向け、BPSD に対する支援方法の理解と実践	認知症高齢者に対する理解力の向上を図る為、職員が主体となる継続的な研修方法を検討し実施する	認知症高齢者の理解促進と職員の主体性、継続性をポイントに論議した。専門研修受講後の伝達研修を全体で行う事とし、研修を1回行った	認知症に対する理解促進が継続され、かつ職員が主体的に学ぶ方法の検討に繋がった	A
	③ 認知症高齢者への環境支援に向け、PEAP 指針の活用と改善	PEAP 指針の活用に向けた行動計画を作成する	PEAP 指針の活用に向けた行動計画を作成した。また、理解度の向上へ3階ユニット会議でモデル的に研修を1回行った	認知症高齢者の環境支援に向けた計画に繋がった	A
2.サービスの充実	① 安全で安心出来る日常生活に向け、感染症への理解を深めた新たな生活スタイル(外出・面会など)の構築	感染症流行前の日常に近づける為、面会・外出・受診方法について議論し、ロードマップを描き実施する	日常生活の再構築に向け、感染委員会で外出や面会を中心に議論し、感染対応の緩和計画を作成し実施した	感染症への理解が深まり、感染流行前の日常に繋がった	A
	② サービスの充実に向け標準的な介助方法の統一化と入居者視点に立った個別ケアの実践	標準的な介助方法の統一と個別ケアについて議論を行い、取り組み内容を具体化し全職員と共有する	排泄支援に焦点を当ておむつメーカーと協働し、年7回の研修と入居者42名のアセスメントを行った	標準的な介助方法の統一と、個別ケアの違いについて理解され、サービスの充実に繋がった	A

	③アドバンス・ケア・プランニングの継続的実践と評価	看取りケアの充実に向け、デスカンファレンス内でアドバンス・ケア・プランニングの振り返りを行い、更なる改善を図る	5月に急遽往診医変更が必要となったため、計画を変更した。アドバンス・ケア・プランニング及び看取りの実施状況等を病院と話し合い、看取り支援体制の再構築を図った	3件の看取り支援が行え、継続的な支援体制の構築に繋がった	A
3. 職員間連携の強化	①信頼される立ち振る舞いと、円滑なコミュニケーションに向け、ビジネスマナーの獲得と実践	社会人としての立ち振る舞いを身に着けるため、コミュニケーションを軸にビジネスマナーを習得する	ビジネスマナーについての研修を実施し、挨拶など基本的なマナーを意識する職員が増え、一部で効果が見られた	正職員のみでの取り組みとなった為、非常勤職員に対する取り組みが必要となった	B
	②職種間の相互理解を深め、チームアプローチを強化	職種理解を高める方法とチームアプローチ時の留意事項を協議し、計画的に実施する	職種の理解度を高めるため、担当者会議の留意事項や参加者の役割を意見交換し、職員間で理解度に差がある事がわかった	チームアプローチを高める上で、現在の課題が明確になった	A
	③各種情報を効果的に活用するため、報連相の強化	報連相の実践状況の課題整理を行い、対策を検討する	報連相の実施状況に対する課題整理のため、多職種から聞き取り、課題抽出を行ったが、対策の検討までに至らなかった	報連相の強化までに至らなかったため、課題への対策が必要となった	C

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域との連携	①感染症対策に基づいた、継続的な地域交流スペースとカフェの活用	地域交流スペース及びカフェの地域開放に向け、感染症対策を講じた運営方法の検討とロードマップを作成し展開する	地域交流スペース及びカフェの地域開放に向け、時期等を記したロードマップを作成した。計画通り10月16日に感染症対策を講じ一般開放を開始した	感染症対策とロードマップの作成により、計画的に開放する事が出来た	A
	②小・中・高等学校への福祉教育支援に向けた取り組み	令和6年度の福祉教育開始に向け、企画立案を行う	小・中学生を対象とした福祉体験の企画を立案し、厚別区社会福祉協議会へ協力依頼を行った。他、簾舞中学校へ職業出前講座の職員を派遣した	企画立案を行い、次年度の実施に向けた環境が整った	A
	③多様化する地域課題の対応に向け、地域内他法人と協働し地域支援を实践	地域連携に向け、地域内他法人と組織間レベルにおける内容の企画立案を行う	地域内他法人間連携に向けた検討会を2回開催し、近隣施設8事業所が参加した	多様化する地域の課題と地域内他法人間で連携する必要性を共有できた	A
2.ボランティアの拡充	①感染症に配慮したボランティア活動の再構築	感染症対策を講じた活動方法の検討と、場所及び頻度を段階的に広げる為、スケジュールを明確化する。また、ボランティアのしおりを改訂する	感染症対策を講じた活動方法を検討し、ボランティアのしおりを改訂した。また、活動再開に向けたスケジュールを作成し、段階的に活動を再開した	感染症に配慮したボランティア活動体制の準備が整った	A
	②学生ボランティアの活用に向けた検討と実践	実習生とボランティア活動に対する意見交換を行い、学生のニーズに合わせたPRや募集方法の検討を行う	実習生5名とボランティア活動に対する意見交換を行った。長期的なボランティア活動にはアルバイト等の事情から継続的な活動の課題が浮き彫りとなった	学生ボランティアが活動する上での課題が解り、多角的な視点による方策の検討が必要となった	B
	③やりがいと、安心感あるボランティア活動に向けた受け入れ体制の再構築	ボランティア受け入れ体制の再構築に向けた協議を行い、課題を明確にして改善策を立案する	ボランティア受け入れ時の課題と対策について論議し、ボランティアに対する職員理解を高める事が必要と結論づけた	ボランティア受け入れ時における課題が明確になった	B

3.地域の活用	①関係機関及び社会資源の可視化による、地域力の活用	関係機関及び社会資源の可視化に向け、Google マップ等の活用検討と、運用ルールを構築する。	Google マップを活用し社会資源を可視化する事の手法のみを施設内で共有した	Google マップを活用した運用ルールの策定までに至らなかった	C
	②医療、福祉系学校と協働による、地域ニーズに応じた検討と実践	感染症下における活動留意事項の検討と、医療系学校と活動内容を協議し、地域へ提案する	人命救助における応急手当講習会の提案を地域に行い、次年度に実施する事で地域とも共有できた	地域ニーズに応じた内容の提案が行えた	A

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 介護業務の改善	①定期的な業務改善と検証	安定的・持続的なサービス提供に向け、PDCA サイクルを回し、業務効率化を図る	業務改善リストに沿い、改善に向けた検討と評価を行う予定であったが、1 項目のみの改善となった	PDCA サイクルを回した業務効率化までに至らなかった	C
	②介護主任及びリーダー職の業務改善	介護主任及び介護リーダーの役割と業務実態から課題整理を行い、改善計画を作成する	主任及びリーダー職の超過勤務になる業務内容と超過勤務時間数の抽出及び、個々に抱えている課題の聴き取りを行った	業務改善に向けた改善計画の作成までに至らなかった	C
2.ICT 等の各種機器の効果的活用	①介護ソフト及び通信機器等の効果的な活用(介護ソフト、ネックスピーカー、モバイル)	介護ソフト及びネックスピーカーの更なる活用に向け協議し、各種機器の活用を促進する	インカムの使用はフローアが1名待機となる時間からとしていたが、活用評価を行い夕食の時間帯からの使用に変更した	活用評価を行う事で、課題を改善し活用促進に繋がった	A
	②業務効率と入居者支援の充実に向け、眠りスキャンの更なる活用	眠りスキャンを増台し、業務効率と支援の充実に向け、新たな活用方法を検討する	眠りスキャンの増台に向け、効果的に活用している他施設の見学を予定するも先方の都合で行えなかった	使用目的やルール等の策定までに至らなかった	D
	③腰痛の負担軽減に向けた各種福祉用具の整備と効果的な活用	介護リフトを効果的、継続的に活用する為、利用者の選定基準を明確化する	介護リフトを1台追加購入した。選定基準はケースによって異なる為、担当者会議で決定する事とし、一律な選定基準を設けないと結論付けた	介護リフトの活用に向けた選定方法が整理され、活用への環境が整った	A
	①OJT 機能強化に向けた育成力の向上	主任・リーダーの育成力を高める為、OJTの目的と実践状況を確認し、実践時の課題に応じた対応策を検討する。	主任、リーダーを対象に OJT 機能の理解を深める研修の実施と、OJT の実践状況及び課題について論議した	課題に対する考え方や指導方法などが共有され、育成力を向上させる機会となった	A
	②介護技術向上などの専門委員会活動を通じた実践力の向上	実践力を高める為、独自委員会(介護技術向上、看取り向上)で、事例検討を継続的に実施する	独自委員会で皮膚状態に課題がある入居者の支援について事例検討を行い、体位変換の方法が見直されリーダー会議等で周知し実践に繋がった	事例検証を行う事で介護技術の向上に繋がった	A
	③実習生に対する指導・育成力の向上	実習指導者に対し定期的な面談による振り返りを行い、指導・育成におけるスキル向上を図る	介護職員が日々行う実習生への振り返り場面に育成主任が立会い、指導職員に対する育成・指導を行った	継続的な指導とならず、育成力の向上までに繋がらなかった	B

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着強化	①組織の安定と活性化に向けた「意図的な介入と関わり」の強化	職員定着に繋げる為、リーダー職以上による『意図的な介入と関わり』について議論し、職員との関りを強化する	介護主任、リーダーで「意図的な介入と関わり」をテーマに論議した。実施側と受け手側の認識に差があり効果的に行われていない事がわかった	職員との関り強化に向け、課題が明確になった	A
	②安心して働き続ける事が出来るように、法人及び施設理解の強化	『安心して働き続ける』をテーマに職員全体（非常勤含む）で意見交換を行う	介護主任、リーダーで「安心」をテーマに論議し、『同僚との人間関係、信頼できる人』という意見が多く出された	安心して働き続ける上で大切にしているポイントを職員間で共有する事ができた	A
	③職員のストレス緩和に向けた、柔軟性のある職員ユニット配置の実践	既存のユニット配置に捉われず、ストレス緩和に繋がる新たなユニット配置案を検討する	柔軟性のある職員ユニット配置について論議し、2フロアーを行き来する職員(リベロ職員)の拡大が一つの方策と結論付けた	新たなユニット配置案までの提示には至らなかった	C
	④働きやすい労働環境に向けた5S活動の推進	5S活動を更に促進する為、フロアー間で取り組み内容の共有と実践評価を行う	ユニット毎に5S活動の目標を定め取り組み、経過をリーダー会議で共有した	経過を共有した事で、好事例を他のフロアーでも実施され5S活動が推進された	A
2.利用者の拡大	①入居希望者の医療ニーズに対する受け入れ態勢の再構築	医療ニーズ者の受け入れ範囲を見直す為、近隣施設及び入居申込み(過去2年分)の実態把握を行う	医療ニーズに対する受入れ状況を振り返り、バルーンカテーテル留置者が想定人数よりも増えている実態を共有した	医療ニーズに対する近隣施設及び入居申込み(過去2年分)の実態把握までには至らなかった	C
	②)潜在的顧客に焦点化した出張PRと、潜在的顧客の待機者管理方法の構築	潜在的顧客に対するPRと潜在的待機者の管理方法を協議し、実施に向けた企画を行う	潜在的顧客の獲得に向けた出張PR方法の検討を年3回行い、企画立案を行った	潜在的顧客の待機者管理方法の検討までに至らなかった	B
	③更なる利用者獲得に向け、在宅サービスのエリア分析に基づいたPR活動の強化	効果的なPR活動に向け、エリア分析のツールと運用方法を検討する	Googleマップを活用し在宅利用者の住所地が地図上で見える事でエリア分析が可能と判断した	インターネットを活用するため情報漏洩などの不安の声があり、実施までに至らなかった	C

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【清田区第1・第2地域包括支援センター(札幌市委託)】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.札幌市運営方針遂行の強化	①地区特性把握(地域アセスメント)のためのデータ蓄積と分析の標準化	地区アセスメント視点の再確認と蓄積されたデータについて、処理の標準化に取り組む	相談受理内容のデータをグラフ化し「分析マニュアル」を作成した	マニュアル作成により各地区における分析方法の標準化に繋がった	A
	②根拠(i)等に基づく目標設定及び取組計画の立案と効果的、効率的な計画推進の検討と実践	担当エリアの地区特性と課題を反映した運営事業実施計画を立案し実践する	各地区で地域アセスメントに基づく地域支援プラン(実施計画)を策定し実践した	地区特性に合わせた目標を策定することで、PDCAサイクルが展開され次年度の実施計画に反映した	A
	③2センター受託の強みを活かした協働と分担の再考による効率的・効果的運営の推進	2センターによるCore体制の強みと課題を確認し、効率的、効果的な運営を検討し試行する	清田区の地域包括ケアシステム推進に向け、2センター協働によるCore体制で実施計画を策定し実践した	実施計画の遂行により効率的及び効果的運営に向けた課題が把握された	A
2.対応力強化	①総合相談窓口機能と対応力向上(年度ごとに強化POINT・手法を検討)	相談受理について標準化ツールの検討と対応力強化にむけ内部研修を実地する	家族支援のアセスメント及び権利擁護の対応力向上を目的としたツールを作成し、研修を開催した	家族支援の視点、ニーズ分析、権利擁護対応力等の更なるスキルアップの為継続が必要となった	B
	②各専門職における専門性強化のための体制構築(職種・経験別)	各専門職のキャリアレベル指標と育成過程を検討する	Core体制により複数メンバーでの育成に取り組んだ	人員体制の変更もあり、経験別などのOJT機能、専門性の向上にむけた見直しが必要となった	B
	③予防支援事業所としての役割の充実(介護保険理念に基づくケアマネジメントや法令遵守の強化、高齢者ニーズの把握等)	介護予防ケアマネジメントを通じ、自立支援にむけた介護サービス提供や利用者のニーズ及び社会資源に関する課題を抽出し、包括的継続的ケアマネジメントにおける環境整備に反映する	介護保険の理念、ICF分類による視点を再確認し、自立支援に基づくケアマネジメント力の向上を図り、地域にある多様な資源の活用に努めた	自立支援に基づくケアマネジメント力の向上、地域に不足する社会資源(地域課題)の視点が強化された	A

3.地域包括 ケアシステム の推進	①関係機関(区・予防C・社協・生活支援C等)との地域アセスメントにもとづく地域支援の推進強化	関係機関と協働し地域アセスメントを深化させ、ニーズに基づく地域支援を展開する	関係機関及び学識者からの指導、助言を受け、地域支援プランを策定し展開した	関係機関との協働によって地域支援が強化され、課題解決に向けた取組に繋がった	A
	②地域ケア会議の効果的活用及び推進(地域ケアシステムの充実のため)	多職種連携による個別地域ケア会議等から地域課題の抽出を促進し、解決の手法や多層会議の活用を検討する	多職種による個別地域ケア会議を計画的に実施。地域課題の抽出及び地区、区地域ケア推進会議の内容を協議し開催した	更なる地区課題の抽出のため地域のCM等の参画を拡充することが必要となった	A
	③区内組織(居宅・サービス事業所・民間サービス・病院・障がい者分野等)との連携強化による包括的継続的ケアマネジメントの環境整備(※)の推進	地域の多様な機関とアフターコロナの高齢者支援における課題解決に向け、連携を強化する	CM連協、MSW協会、自立支援協議会、在宅ケア連等と連携効果のための研修、懇談会を実施した。専門職及び地区組織の連携強化を目的とする地域ケア会議を開催した	地域共生社会の推進を目指し、多機関等との相互理解について引き続き取り組むことが必要となった	A

《地域包括支援(地域との連携)》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.働きやすい環境づくり	①業務内容の合理化・ICT活用と業務量の平準化の推進	業務フローの見直し、様式や方法の変更、ICT等の活用を検討する	スクリーニングやデータ蓄積を目的とした様式の見直し、Googleマップを活用した資料の更新を行った	効果的及び効率的な業務の推進について検討することができたが継続性が必要となった	B
	②職員同士の相談体制の構築や職場の課題解決のための取り組みの検討と実施	働きやすい環境づくりについて協議し、取組を検討する	意図的な座席配置等や地域支援、マネジメント業務等において、各職種によるOJT場面を確保した	特定の職員に偏ることなく相談できる体制づくりが推進された。今後は、職員個々の役割について明確化が必要となった	B
	③人材確保・コスト・平準化等に着眼した人員配置(年度ごとに強化POINT・手法を検討)	業務量の適切な管理と必要な人員配置を随時検討し早期に人材を確保する	各職員の業務量を随時把握し、平準化を目指したが、職員の退職が重なり長期の欠員状態となった	欠員状態により業務の偏りが生じた。人員確保、業務の優先度及び効率化について検討が必要となった	C
2.法人内連携の強化	①法人内他部門との連携強化のための相互理解の促進	法人内で包括機能や職員の専門性を共有し、法人内の強みを活かした体制を検討する	包括企画研修や地域ケア会議への参集、ケース支援におけるサービス提供等の要請を行った	各事業体との連携、関係構築ため継続的な取り組みが必要となった	B
	②在宅サービス基盤整備のための法人部門との地域・高齢者ニーズの共有	包括業務を通して把握した地域課題・高齢者ニーズを法人内に随時発信する	法人内事業所と地域資源やサービスの不足、家族介護者ニーズ等を共有した	把握した課題やニーズを継続的に発信することが必要となった	C
	③緑愛園移転に伴う地域課題の分析と支援の検討	移転後の地域課題を分析し、緑愛園移転後における地域支援の検討に参画する	緑愛園と協働し地域への移転説明や地域課題(買い物の場)解消のための取り組みを行った	地域の活動のバックアップ、移転後の課題把握、アセスメントは継続性が必要となった	A
3.他機関連携	①教育機関との連携～実習受け入れと指導プログラムの評価	定期的な実習受け入れと指導プログラムの評価と更新する	新カリキュラムに対応した社会福祉士(両センター)と保健師(第1)の実習を受け入れた	学校教員と連携し、実習生の特性に応じた個別的な対応を行うことが出来た	A
	②円滑な事業推進のための他分野を含む他機関連携の推進	他法人、多職種との連携の場(機会)に積極的に参画する	MSW協会、自立支援協議会、在宅ケア連等と協働し、研修会等を開催した	多職種との連携促進の取組は、継続的に実施することが必要となった	A